



2021年12月28日

各 位

会社名 株式会社 C o m i n i x
代表者名 代表取締役社長 柳川 重昌
コード番号 3173 東京証券取引所 市場第一部
本社所在地 大阪市中央区南本町 1-8-14
問合せ先
役職・氏名 取締役管理本部長 林 祐介
電話番号 06-7663-8208 (代表)

プライム市場選択申請書及び計画書提出のお知らせ

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書及び上場維持基準の適合に向けた計画書を提出いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の移行基準日（2021年6月30日）時点における上場維持基準への適合状況は下表のとおりであり、スタンダード市場においては全ての基準を満たしているものの、プライム市場においては流通株式時価総額及び1日平均売買代金における基準を満たしておりません。しかしながら、当社が企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による競争力及び信用力の強化が不可欠であると考え、プライム市場を選択し全ての基準の充足に取り組んでまいります。

項目	当社数値	プライム市場		スタンダード市場	
		上場維持基準	適合状況	上場維持基準	適合状況
株主数	4,742 人	800 人以上	○	400 人以上	○
流通株式数	46,200 単位	20,000 単位以上	○	2,000 単位以上	○
流通株式時価総額	34 億円	100 億円以上	×	10 億円以上	○
流通株式比率	67.2 %	35 %以上	○	25 %以上	○
1日平均売買代金	0.03 億円	0.2 億円以上	×		

2. 計画期間

計画書提出日から2026年3月期末日までのプライム市場の上場維持基準の適合を目指してまいります。

3. プライム市場に向けた取組みの基本方針、課題及び取組み内容

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」をご参照ください。

以 上



新市場区分の上場維持基準の
適合に向けた計画書

証券コード3173

Cominix

<https://www.cominix.jp>

1 プライム市場基準の適合状況

2 プライム市場基準適合に向けた基本方針・スケジュール

3 プライム市場基準適合に向けた取組み

4 (取組み1)新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成

5 (取組み2)IRと情報開示の強化

6 (取組み3)サステイナブル経営の推進

7 (取組み4)各種資本政策の実行

1.プライム市場基準の適合状況

(1) 一次判定結果

➤ 「プライム市場」上場維持基準の適合判定において、一次判定では以下の通り「不適合」となっております

不適合項目：**流通株式時価総額、1日平均売買代金**

理由：**流通株式時価総額**:プライム市場基準100億円以上に対し、
4月～6月の平均株価(751円)による流通株式時価総額は34億円

1日平均売買代金:プライム市場基準0.2億円以上に対し、
4月～6月の1日平均売買代金は0.03億円

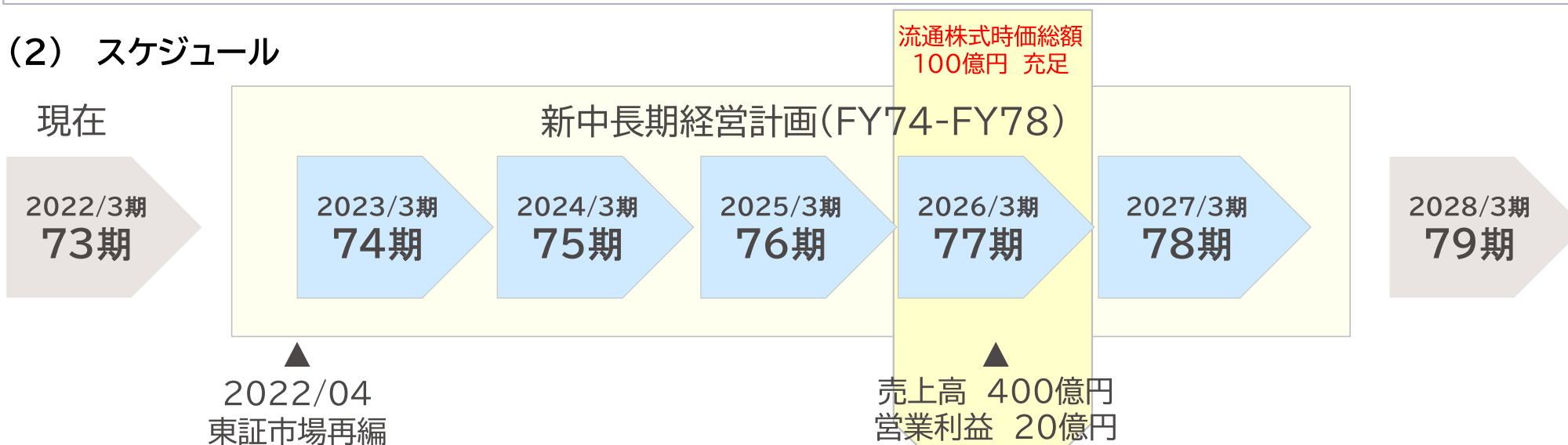
基準	プライム市場基準	当社	適合状況
流通株式時価総額	100億円以上	34億円	×
株主数	800人以上	4,742人	○
流通株式数	20,000単位以上	46,200単位	○
流通株式比率	35%以上	67.2%	○
1日平均売買代金	0.2億円以上	0.03億円	×

2-1.プライム市場基準適合にむけた基本方針・スケジュール

(1) 基本方針

- ▶ プライム市場上場維持基準を満たすための計画期間を、来期新たに策定する「新中長期経営計画(FY74～FY78)」の4年目となる「2026年3月期末(77期末)」とし、流通株式時価総額及び1日平均売買代金の増大に向けて、5P以降に記載する取組みによりプライム市場基準適合を目指してまいります

(2) スケジュール



流通株式比率(2026/3期 77期)			60%		
期	売上高(億円)	当期純利益(億円)	EPS(円)	PER15倍の場合	
				株価(円)	流通時価総額(億円)
2026/3期	400.0	14.0	200	3,000	126.0

※ 流通株式時価総額は、業容拡大による経営指標の向上、資本政策等による流通株式比率の上昇を見込み、2027/3期末時点でPER15倍、流通株式比率60%をベースに算出しております。

2-2.目標PER15倍の実現可能性について

(1) 目標PER倍率の設定

- 来期よりスタートする新中長期期経営計画(FY74-78)の最終年度である2027年3月期末(78期末)時点でのPER目標を15倍とし、本計画もこの目標値に基づき策定しております

(2) 経常利益率の水準(同業他社比較)

他社	経常利益率	PER	株価
A社	5-6%程度	17-18倍程度	2500円程度
B社	5-6%程度	10-11倍程度	2500円程度
C社	2-3%程度	11-12倍程度	1000円程度
Cominix	2-3%程度	6-7倍程度	750円程度

現在、当社の経常利益率及びPER水準は同業他社と比較して、低めの水準です

新中長期経営計画の達成、IRの強化、資本政策、サステナビリティへの取組みを通じて企業価値を向上し、2026年3月期PER15倍を目指します

(3) PEGレシオ(同業他社比較)及び当社のEPS成長率からみたPER目標の妥当性について

2020年卸売業(※1)の平均PEGレシオ(※2)
:4.3倍…(a)

当社のEPS成長率 :30%…(b)

$$\text{平均PEGレシオ} \times \text{EPS成長率予想} \\ \text{PER}(\chi) = 4.3(a) \times 30(b) = \mathbf{129\text{倍}}$$

左記のように、平均PEGレシオと、当社のEPS成長率から算出されるPERの理論値は129倍となります

このことから、当社の目標値PER15倍は十分に実現可能性があると考えております

(※1) 東京証券取引所に上場している卸売業

(※2) PEGレシオ=PER÷EPS成長率 Price Earnings Growth Ratio 利益成長率を基準に株価の割安性を測定する指標



3.プライム市場基準適合に向けた取組み

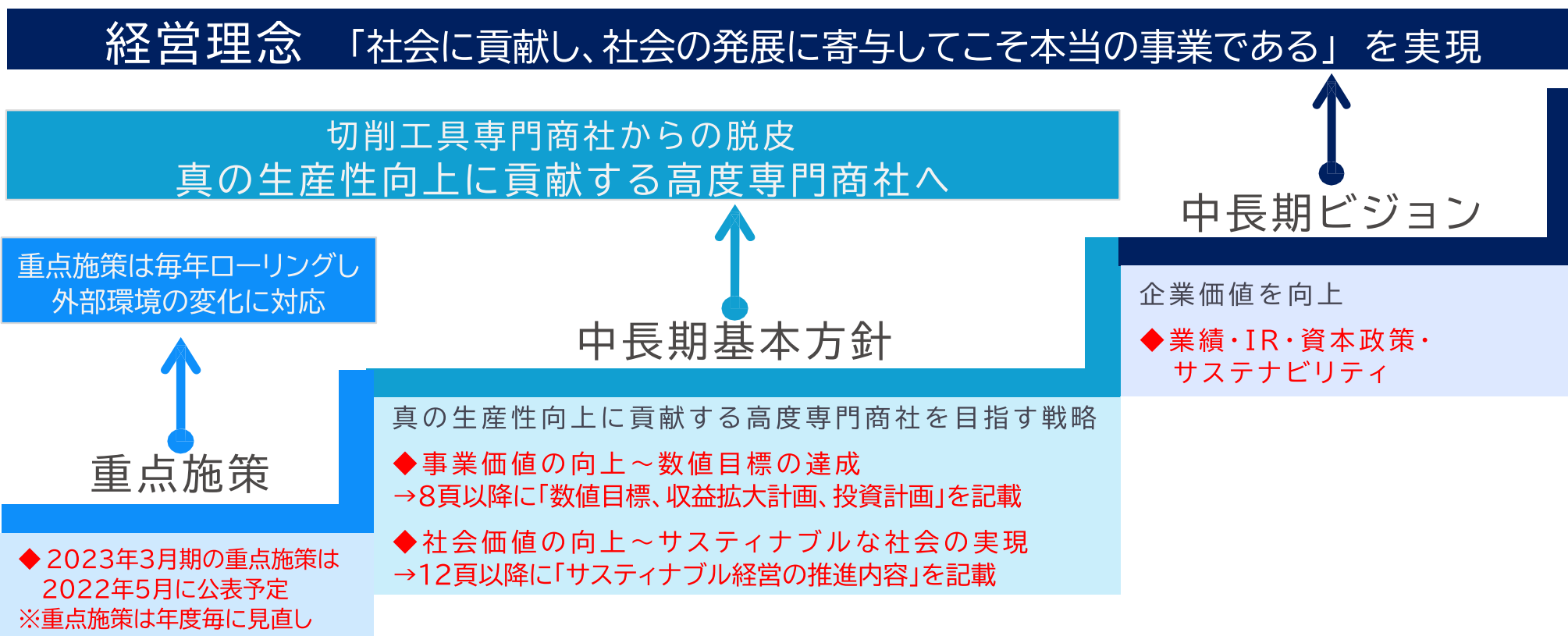
流通株式 時価総額	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 当社のプライム市場適合にむけては、「当期純利益」「PER」「流通株式比率」の3つの観点から以下の取組みを実行し、企業価値向上を図ることで、流通株式時価総額増大に繋げてまいります
=	取組み内容
当期純利益	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (定量アプローチ)当期純利益実額の増大 新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成により、当期純利益実額の増大を図る
×	
PER (株価収益率)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (定量アプローチ)投下資本の生産性向上 新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成により、投下資本の生産性向上を図る ➤ (定性アプローチ)IRと情報開示の充実 IRと情報開示の強化を進め、株主・投資家様の投資判断に資する体制を構築する ➤ (定性アプローチ)サステナブル経営の推進 サステナブル経営の推進により、社会価値の向上を図る
×	
流通株式比率	<ul style="list-style-type: none"> ➤ (定量アプローチ)流通株式比率の向上 各種資本政策の実行により、流通株式比率の向上を図る

4.(取組み1-1)新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成

(1) 新中長期経営計画(FY74-FY78)の策定

- 当社は2022年5月に新中長期経営計画(FY74-78)(以下、「本計画」という)の詳細を公表予定であります。本計画のサマリーは以下の通りとなります

(2) 本計画のビジョン及び基本方針

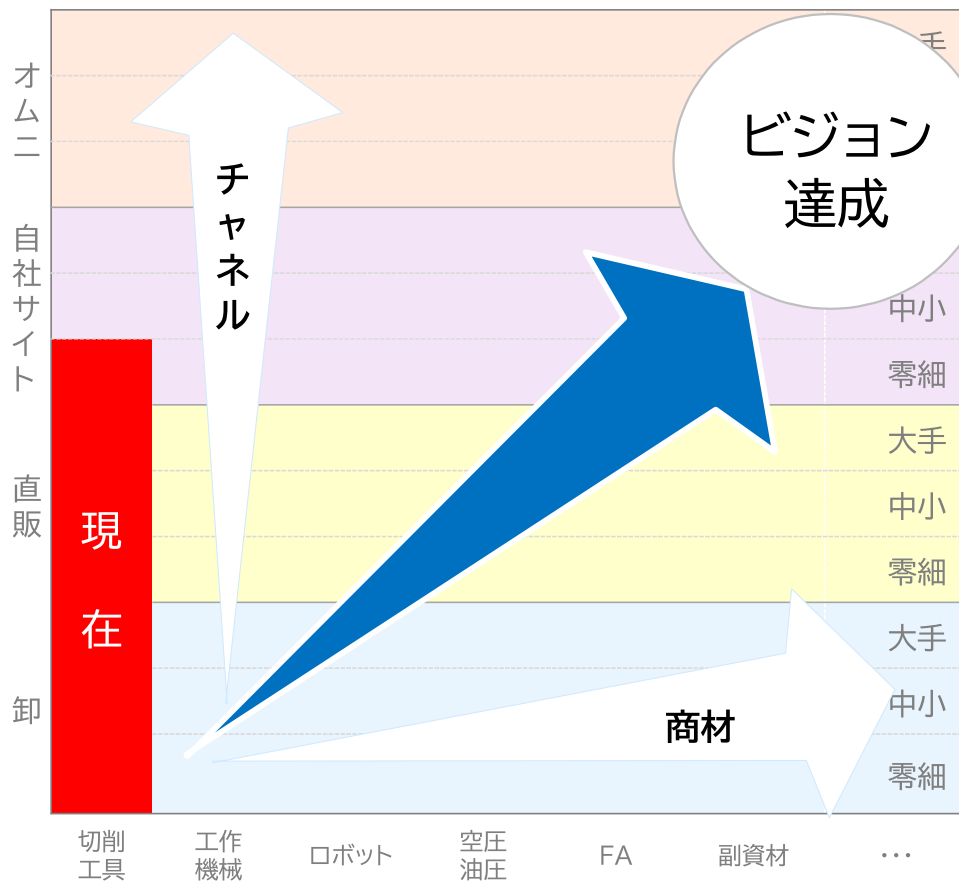


4.(取組み1-2)新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成

(3) 本計画における事業展開イメージ、収益拡大イメージ

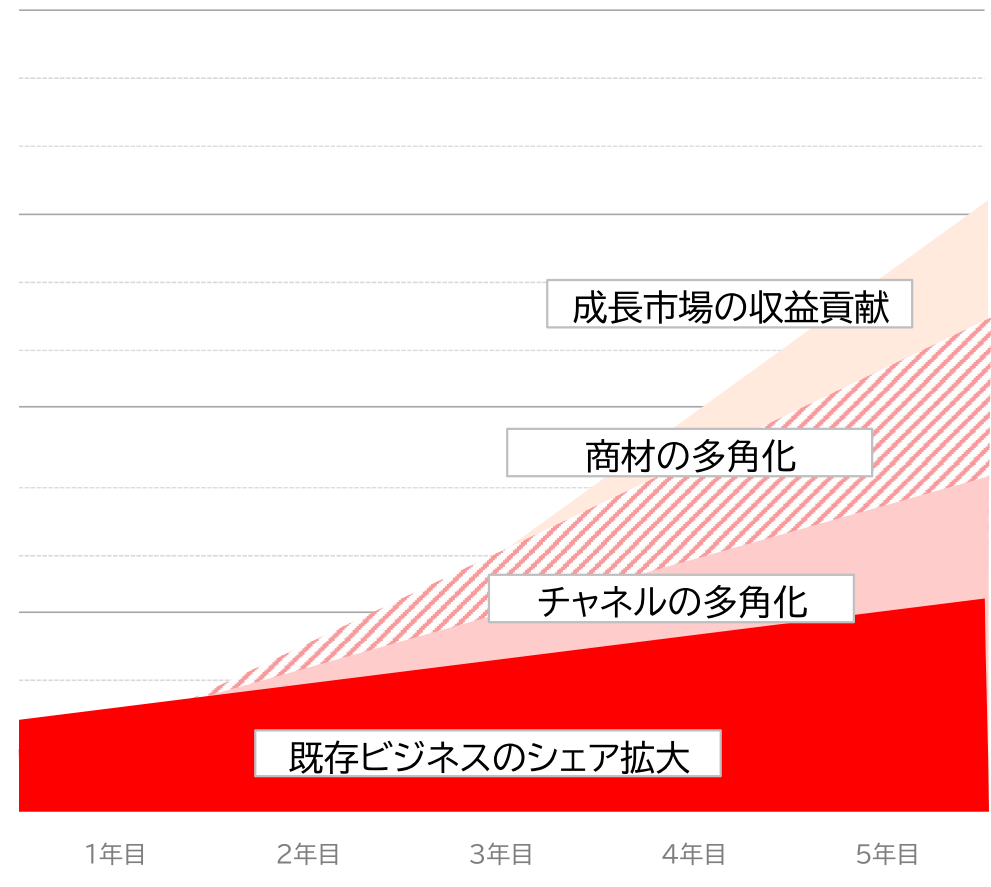
事業展開イメージ

顧客の事業規模・チャネル・商材の3次元でビジョン達成に向けた事業展開を推進いたします



収益拡大イメージ

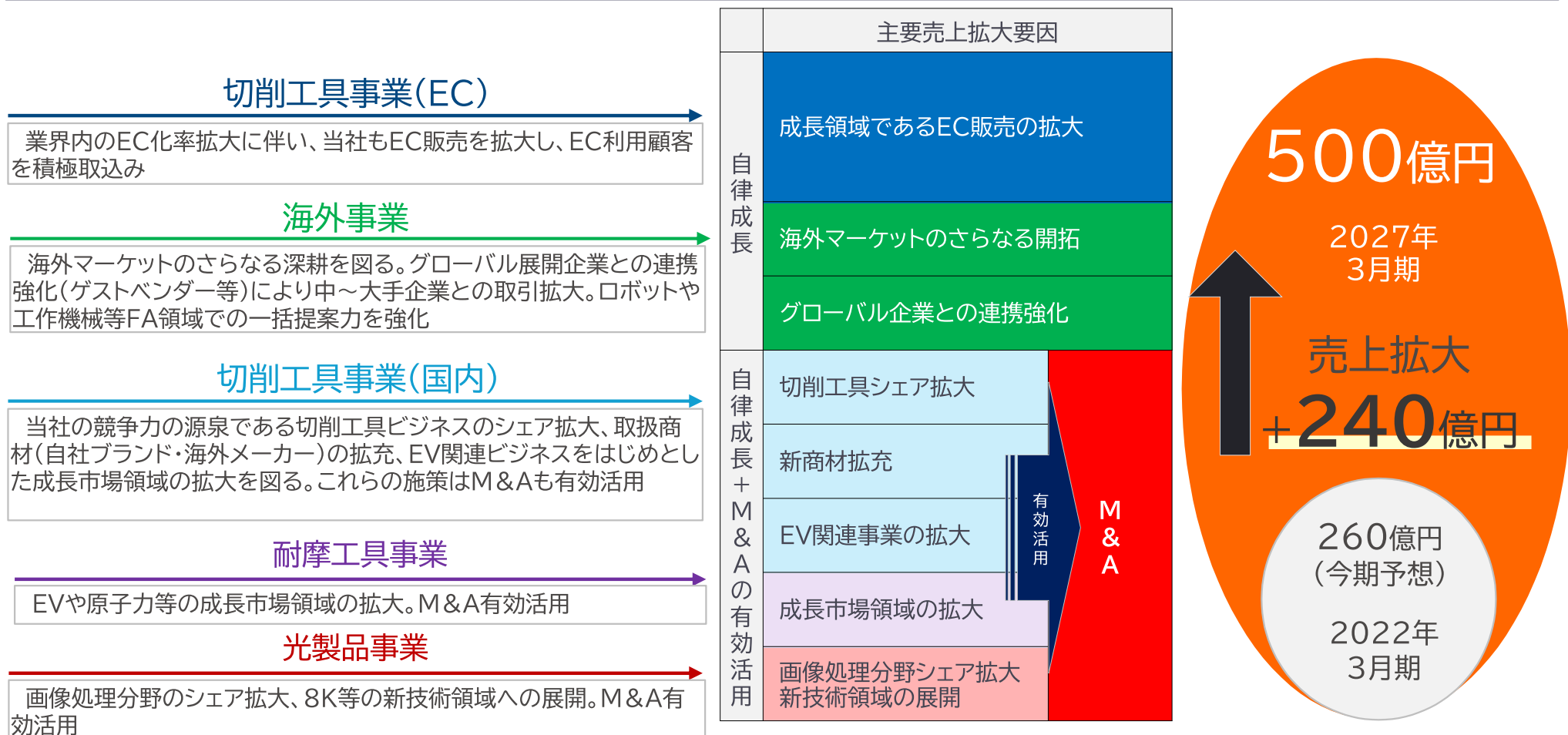
主力の切削工具ビジネスの技術提案力を軸に、M&A等による既存ビジネスのシェア拡大、チャネル/商材の多角化展開、成長市場参入の収益貢献により収益拡大を目指します



4.(取組み1-3)新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成

(4) 本計画における数値目標

➤ 数値目標は、既存事業における自律成長とM&Aにより、シェア拡大や成長領域の拡大、既存事業とのシナジーを創出し、中長期計画の最終年度に売上500億円の達成を目指してまいります



4.(取組み1-4)新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成

(5) 本計画における収益性向上施策

- 収益性の向上にむけては、以下の施策を実施しグループ全体の収益性の向上を目指してまいります

商品粗利率の改善による収益性向上

- 独自で海外の優秀なメーカーを掘り起こし「Cominix商品」として販売していることが当社の競争力の源泉であります。引き続き専門メーカーの発掘を行うとともに、当社独自のPBブランドの開発・販売も推進することで、商品粗利率の改善を進めます

高付加価値ビジネスの拡大、EC化率の向上による収益性向上

- 高付加価値ビジネスの拡大や、グループ全体でEC販売比率を向上させる取組みを進め、さらなる収益性の向上を目指します

WEB注文比率向上・コールセンター化・ロジ環境整備による収益性向上

- 直近実施した販売店向けのBtoB受発注システムの継続見直しや、着手中の営業事務のコールセンター化を推進しWEB受注比率の向上や営業事務費用の大幅な削減を目指します
- ロジスティクス環境を整備し高付加価値な物流を提供(最適拠点、在庫配置)し、省人化・自動化も推進いたします

テレワークの活用・資産効率化による収益性向上

- テレワークを活用し、業務へ集中しやすい体制とすることで生産性を高め、収益性の向上を目指します。また、2021年11月に本社移転を実施し、職場環境の整備・改善による業務効率の向上を実現しておりますが、今後もグループ全体で遊休資産・不要投融資の処分・事業所の統廃合を進め収益性向上を目指します

収益性向上

4.(取組み1-5)新中長期経営計画(FY74-FY78)の達成

(6) 本計画における投資予定

- 中長期ビジョン達成のために予定している投資は以下の通りであります。事業環境の変化に応じて柔軟に対応してまいります

投資予定

M&A、資本業務提携への投資

- 自律成長に加えてM&Aグロースを積極的に追求。当社の既存事業とのシナジーを期待できる周辺領域を中心に探索を継続
- ・切削工具事業ビジネスのシェア拡大
 - ・本計画における商材・チャネル展開と親和性の高いビジネス
 - ・その他、当社の既存事業と相乗効果が高く期待できる関連ビジネス

投資予算(概算)

30
億円

新商材の在庫ラインナップ拡充、技術研究・製品開発への投資

- 新商材の在庫ラインナップ拡充に係る投資を予定
- 真の生産性向上に貢献する高度専門商社となるべく、テクニカルセンターにおける技術研究、及び製造領域における製品開発に係る投資を予定

20
億円

IR・サステナブル経営推進のための投資

- IR強化のための投資を予定
- サステナブル経営推進のための投資を予定
(環境、DX、CGコード充足、働き方改革、人事制度改革、従業員の採用、マネジメント教育等)

5
億円

5.(取組み2)IRと情報開示の強化

(1) IRと情報開示の強化

- PER向上のための定性アプローチの一環として、IRと情報開示を強化してまいります。以下の施策を実行することにより「資本市場での認知度向上」「投資家の理解促進」「適正な株価形成・株主構成の形成」を実現いたします
- 検討中の英文開示対応をはじめ、統合報告書の作成、HP見直し等の検討を推進し、各種ツールの充実をはかります
- 中小型株・バリュー投資型アクティブファンドへの働きを加速化させる等、各種コミュニケーションを強化いたします

	項目	内容	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期	2027年 3月期
ツール	決算短信	英文開示の検討	検討中	対応予定				
	決算説明会資料	英文開示の検討		検討開始	対応予定			
	統合報告書	当該報告書作成の検討				検討開始		
	HPリニューアル(IRページ)	投資家目線でIRページ再構築	継続的な見直しを実施					
コミュニケーション	能動的な接触	中小型株・バリュー投資型アクティブファンド	継続的な接触を実施					
	決算説明会	個人投資家、機関投資家・アナリスト向け	年2回の開催を継続(プラスα 不定期開催を検討)					
	投資家ミーティング	機関投資家・アナリスト向け(1on1等)	年2回のMTGを継続(プラスα 新たな投資家との接触を模索)					
	投資家イベント	個人投資家向けイベントへの出展	コロナ禍でペンディングとなっていたIRフェアの出展を検討					
	IR担当組織	専任組織化の検討				検討開始		

6. (取組み3-1)サステイナブル経営の推進

(1) サステイナブル経営の推進

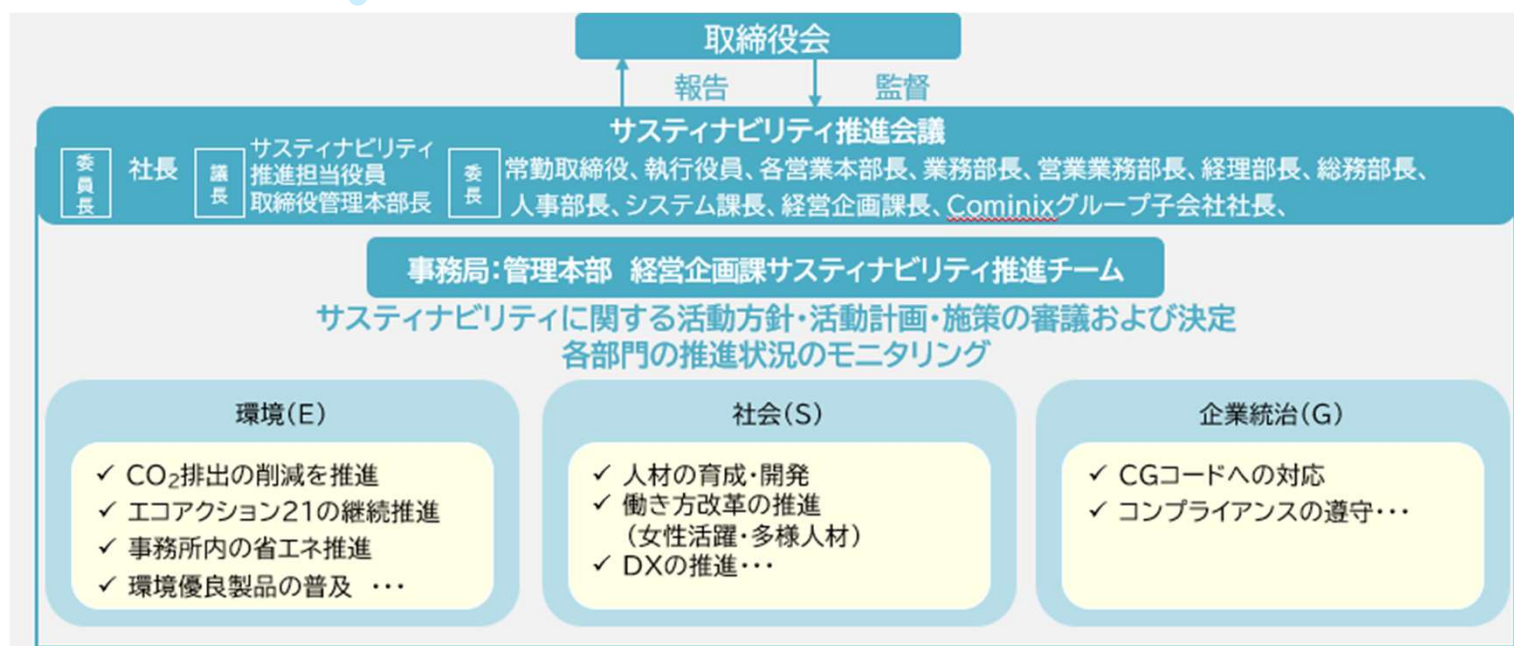


- 当社では、2021年12月に、当社グループの持続的な成長を担保するための施策を協議・立案することを目的として、「サステナビリティの基本方針・推進体制」を定め「サステナビリティ推進会議」にて次頁以降の各種取組みを推進していくことでさらなる社会価値の向上を図ります

サステナビリティの基本方針

Cominixグループは、経営理念、環境理念・方針、行動規範に基づき、お客さま、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます

サステナビリティの推進体制



6. (取組み3-2)サステナブル経営の推進

(2) E(環境)



➤ 環境への取組みとして、自然環境に配慮し保護する様々な施策を推進してまいります

大項目	中項目	当社の対応目標	対応するSDGs
環境	 エコアクション21の継続推進	取組み中のEA21を引き続き推進し、事業活動に伴う環境パフォーマンス(電気使用量、水使用量、廃棄物排出量の削減など)の向上を目指します	 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に具体的な対策を
	CO2排出削減の取組み推進	各事業所でのCO2排出削減の取組みを推進してまいります	
	環境優良商品の普及	あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及に努めてまいります	
	事務所内の省エネ推進	ペーパーレス化の推進、グリーン電力、グリーン購入(事務機器・備品類)等の取組みを進めてまいります	
	社会貢献活動を実施	地域貢献活動をはじめとした社会貢献活動を推進してまいります	





6. (取組み3-3)サステナブル経営の推進

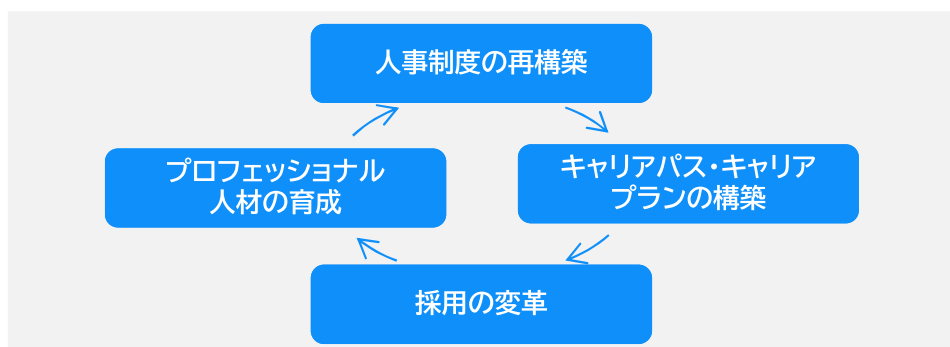


(3) S(社会)

人材育成

➤ 以下の4つの観点から主体性のある人材の育成と多様性のある人材の活用を推進してまいります

大項目	中項目	当社の対応目標	対応するSDGs
人材育成	人事制度の再構築	人事制度を再構築するとともに、新制度に対応した管理職研修を実施し管理職のマネジメント能力の向上と所属メンバーのモチベーションアップを図る	 
	キャリアパス・キャリアプランの構築	マネジメント能力を開発・醸成し将来の経営人材を育成。階層別教育(資格等級に応じた業務遂行能力、マネジメント能力の習得)や若手海外研修等を実施	
	採用の変革	人材獲得方法の変革。ジョブ型採用への転換や就業意欲向上による主体性発揮、仕事と人材の適合による早期離職を防止	
	プロフェッショナル人材の育成	プロ意識を醸成すべく、専門技術・技術支援の習得支援(マイスター制度の導入等)や業務関連の資格取得の推奨	



6. (取組み3-4)サステナブル経営の推進

(4) S(社会)



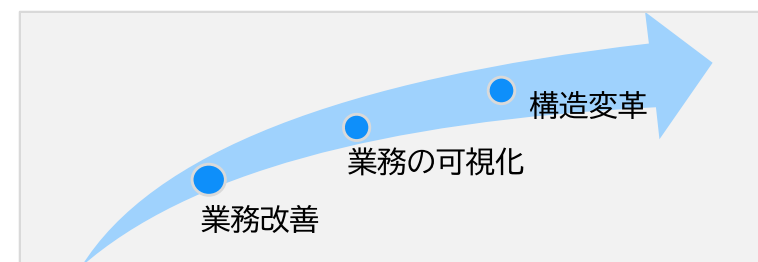
働き方改革

DXへの取組み

▶ 当社で働く多様な従業員が、持てる力を最大限発揮し、誇りとやりがいを持って活躍できる企業を実現する 観点から、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでまいります

▶ DXを駆使して業務プロセスを改革することで、企業構造の継続的な変革を実現し、意思決定の迅速化や企業価値の向上を図ります

大項目	中項目	当社の対応目標	対応するSDGs
働き方改革 女性活躍の推進	女性社員が能力を発揮し続けることを支援し、指導的立場への登用を含めた、すべての職場や階層での女性活躍を推進する	2027年3月期末までに 女性管理職比率 10%(昨年度実績 3%)	5 ジェンダー平等を実現しよう
働き方改革 多様な人材の活躍推進	多様な人材の活躍のため長時間労働を根絶。個々が成果をあげられる働き方、休み方を推進	2027年3月期末までに 有給消化率 75%(昨年度実績46%)	8 働きがいも経済成長も
DXへの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 業務改善 業務の可視化(データ経営) 構造改革 全社員IT人材化 	→RPA・AIOCRを積極活用した事務効率化、生産性向上 →テレワークに対応した業務プロセス改革 →サプライチェーンでの業務効率化 →BIツール高度化、経営データの統合データベース高度化 →AI導入によるさらなる高度化 →経営層～第一線まで全社員へのIT教育実施	4 質の高い教育をみんなに



6. (取組み3-5)サステナブル経営の推進



(5) G(企業統治)

コーポレートガバナンスの基盤整備

- 当社では、中長期的な企業価値向上を目指したガバナンスの強化を推進してまいります
- 2022年4月のプライム市場への移行に伴い、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主・投資家の皆様からも透明性のある経営体制と評価していただける体制にすべく、以下の取組みを推進いたします
- 2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」のうち、プライム市場のみに適用、あるいはプライム市場に加重される次の各原則についても、実施に向けて取り組んでまいります

項目	当社の対応	対応するSDGs
取締役の任期の短縮(2年⇒1年への短縮) 目的:経営責任の明確化・変化する事業環境への対応	完了 (2021年6月付で機関設計変更済)	
執行役員制度への移行 目的:能力・適性に応じた経営陣の構成	導入済 (2020年4月1日付で導入済)	
CGコード補充原則 1-2 ④:機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームの利用	導入検討中	
CGコード補充原則 3-1 ②:開示書類のうち必要とされる情報について英語開示・提供	2022年4月より一部導入予定	
CGコード補充原則 3-1 ③:気候変動に係るTCFD 同等の開示の質と量の充実	2021年12月サステナビリティ推進会議設置済 本開示内容についても検討を開始	
CGコード補充原則 4-8:独立社外取締役の3分の1以上の選任	2022年6月開催予定の 定時株主総会にて対応予定	
CGコード補充原則 4-10①:構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の設置 及びその構成の独立性に関する考え方・権限・役割等の開示	2022年4月より導入検討を開始	



7. (取組み4)各種資本政策の実行

(1) 各種資本政策の実行

- 流通株式比率の向上に係る定量アプローチとして各種資本政策を実行してまいります
- 検討中の施策と、各施策に対する当社の対応方針は以下の通りとなります

資本政策	当社の対応方針
<p>既存株主による 株式の売出し・立会外分売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業法人株主が政策保有株式の縮減を目的として当社株式の売却を希望する場合、株式市場への影響を配慮した形で実施することを検討してまいります ➤ 流通株式比率の向上を目的とした経営陣による株式売却は現時点では想定しておりません
<p>エクイティファイナンス (公募増資等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 流通株式比率の向上を目的としたエクイティファイナンスは現時点では予定しておりません ➤ しかしながら、株主利益に合致し、持続的な企業成長に資すると判断した場合はこれらの手法も積極的に導入してまいります
<p>自己株式の消却</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 現在、当社の自己株式比率は発行済株式に対して低い比率であります(300株/0.00%)。 ➤ 今後、自己株式比率が増加した場合においては、自己株式の消却を実施することも選択肢として検討してまいります



本資料に掲載されている計画、見通しに関する内容については、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき判断した予想であり、リスクや不確定要素を含んでいます。

従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約、あるいは保証するものではありません。

【お問合せ先】

株式会社Cominix 経営企画課

〒541-0054 大阪市中央区南本町1-8-14
堺筋本町ビル9階

TEL 06-7663-8323 / FAX 06-7663-8228